

令和7年度 在良小学校いじめ防止基本方針

令和7年4月1日
桑名市立在良小学校

1 はじめに

本方針は、国の「いじめの防止等のための基本的な方針」ならびに「三重県いじめ防止条例」「三重県いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等のための対策に関する基本的な考え方を示すとともに、本校の体制や取組等について、具体的に示すものである。

2 いじめの防止等のための対策に関する基本的な考え方

(1) 基本理念

いじめは、いじめを受けた児童の教育を受ける権利を著しく侵害し、その心身の健全な成長及び人格の形成に重大な影響を与えるだけでなく、その生命又は身体に重大な危険を生じさせるおそれがあり、決して許されるものではない。

本校では、全ての児童がいじめを行わず、他の児童に対してはやし立てたり傍観したりすることができないようにするため、いじめが児童の心身に及ぼす影響やその他のいじめの問題に関する児童の理解を深めること、さらに児童が一人ひとりの違いを理解し、自らを大切に思う気持ち及び他者を思いやる心を育むことにより、いじめの問題について理解を深め、いじめ防止に向けた主体的かつ自主的な行動ができるようになることをめざし、いじめの防止等のための対策を行う。

(2) いじめの定義

「いじめ」とは、児童に対して、当該児童が在籍する学校に在籍している等当該児童と一定の人的関係にある他の児童が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）であって、当該行為の対象となった児童が心身の苦痛を感じているものをいう。

（いじめ防止対策推進法第2条）

(3) 学校および教職員の義務

学校及び学校の教職員は、基本理念にのっとり、当該学校に在籍する児童の保護者、地域住民、児童相談所その他の関係者との連携を図りつつ、学校全体でいじめの防止及び早期発見に取り組むとともに、当該学校に在籍する児童がいじめを受けていると思われるときは、適切かつ迅速にこれに対処する責務を有する。

（いじめ防止対策推進法第8条）

(4) いじめの認知

個々の行為が「いじめ」にあたるか否かの判断は、表面的・形式的にすることなく、いじめられた児童の立場に立って行う。

いじめの認知は、特定の教職員のみによっておこなうのではなく、学校として組織的に行う。

けんかやふざけ合いであっても、見えない所で被害が発生している場合もあるため、背景にある事情の調査を行い、児童の感じる被害性に着目し、いじめに該当するか否かを判断する。

また、軽い言葉で相手を傷つけたが、すぐに加害者が謝罪し教員の指導によらずして良好な関係を再び築くことができた場合等においては、学校は、「いじめ」という言葉を使わず指導するなど、柔軟な対処を行う。ただし、これらの場合であっても、法が定義するいじめに該当するため、発見または情報を得たら原則としてその日のうちに校長と関係教職員が情報共有し、当面の対応を決定して直ちに取り組むとともに、事案を学校におけるいじめの防止等の対策のための組織へ情報提供を行う。

(5) いじめの態様

いじめの態様として、次の9つに整理する。

- 冷やかしやからかい、悪口や脅し文句、嫌なことを言われる
- 仲間はずれ、集団による無視をされる
- 軽くぶつかられたり、遊ぶふりをして叩かれたり、蹴られたりする
- ひどくぶつかられたり、叩かれたり、蹴られたりする
- 金品をたかられる
- 金品を隠されたり、盗まれたり、壊されたり、捨てられたりする

- 嫌なことや恥ずかしいこと、危険なことをされたり、させられたりする
- パソコンや携帯電話等で、誹謗中傷や嫌なことをされる
- その他

(6) いじめの理解

いじめは、どの子どもにも、どの学校でも、起こりうるものである。とりわけ、嫌がらせやいじわる等の「暴力を伴わないいじめ」は、多くの児童が入れ替わりながら被害も加害も経験するものと捉える。

また、いじめの加害・被害という二者関係だけでなく、学級や通学分団等の所属集団の構造上の問題、「観衆」としてはやし立てたり面白がったりする存在や、周辺で暗黙の了解を与えている「傍観者」の存在に、注意を払う。

さらに、いじめを解決するための行動を起こすことができる「仲裁者」の存在がいじめ問題を解決する鍵になるため、日常の学校教育活動の中で、より具体的ないじめ問題解決を考える機会の創出や、自主的・自治的な活動の推進等、いじめ防止を行動化する児童を育成する。

(7) いじめの防止等のための対策の視点

いじめの防止等のための対策の視点を、次の6つに整理する。

- (ア) 全ての児童を対象としたいじめの未然防止の取組
- (イ) いじめの早期発見のための取組
- (ウ) 組織的で、迅速かつ適切ないじめへの対処
- (エ) 家庭、地域との組織的な連携・協働
- (オ) 警察等、関係機関との連携
- (カ) 点検と評価による改善

(8) いじめの解消

いじめは単に謝罪をもって安易に解消とはできない。いじめの解消については、以下に示すことを踏まえて判断するものとする。

①いじめに係る行為が止んでいること

被害者に対する心理的または物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものも含む。）が止んでいる状態が相当の期間継続していること。（少なくとも3か月を目安とする。）

②被害児童が心身の苦痛を感じていないこと

被害児童がいじめの行為により心身の苦痛を感じていないと認められること。被害児童本人及びその保護者に対し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認する。

上記のいじめが「解消している」状態とは、あくまで、一つの段階に過ぎず、「解消している」状態に至った場合でも、再発する可能性があることを踏まえ、日常的に注意深く観察する。

(9) 重大事態への対処

いじめによる重大事態が発生した場合、桑名市いじめ防止基本方針「（別紙）重大事態発生時の報告・調査」フロー図等に基づき、桑名市教育委員会の判断に従い、対応する。

3 いじめの防止等のための対策

(1) いじめの防止等のための対策を進める組織

本校におけるいじめの防止等のための対策を進める組織として、「いじめ不登校対策委員会」を置く。原則、月1回の定例会を開き、いじめ事案等の発生時には、緊急開催する。

【構成】

学校長 教頭 生徒指導主任 学年主任 養護教諭 スクールカウンセラー スクールハートパートナー
--

※ 対応にあたっては、事案ごとに、担任等の関係教職員を加える。また、必要に応じて、桑名市教育委員会、三重県教育委員会の支援を受け、指導主事、臨床心理士、スクールソーシャルワーカー、生徒指導特別指導員等がこれに加わる。

【主な役割】

- 年間計画の作成、取組の実施、進捗状況の確認、定期的な検証、計画・取組の修正
- いじめが起きにくい・いじめを許さない環境づくり
- 教職員の共通理解と意識の向上
- 児童、保護者、地域への情報発信
- いじめの相談・通報の窓口の設定
- いじめ事案、いじめが疑われる事案への組織的な対応
 - 情報の収集・記録・共有 事実関係の聴取・確認
 - 指導や支援の体制、対応方針の決定 経過の記録・共有
 - 保護者との連携・報告
- 重大事態への対応（調査、資料提供等）

（2）本校におけるいじめの防止等のための対策

（ア）いじめの防止のための取組

- 一人ひとりの居場所がある学校づくり
- なかまづくりの推進、友だちと一緒に楽しむ行事や活動の充実
- ペア学年の取り組み（遠足など）
- わかる授業づくりと規律正しい生活態度の定着をめざす指導
- 児童活動によるあいさつ運動の展開
- ネットリテラシーや情報モラルを育む教育の推進
- 学級満足度調査（QU）を活用した学級づくりと個別支援

（イ）早期発見のための取組

- 桑名市アンケート調査（6月・9月・1月）
- QUの実施と分析研修（5月）
- 日記等の活用によるコミュニケーション、観察（毎日）
- 職員の情報交換（月1回以上）
- 学校と家庭の連携（随時）

（ウ）相談体制の確立

- 担任及びSC・SHP・SSW・養護教諭との相談
- 相談室の整備
- 教育相談の充実、家庭訪問・個人懇談会（7月・12月）の実施

（エ）いじめ事案への対処

- 速やかに学校長に報告するとともに、いじめ不登校対策委員会をもつ
- 迅速に事実確認を行い、指導や支援の体制・方針を決定する
- 被害児童の立場に立った対応をする
- 対応について、できる限り対面で速やかに保護者へ説明する。
- 被害児童・加害児童の保護者へ継続的に情報提供し、連携する
- いじめ対応票に指導の経過等の記録を残す
- 桑名市教育委員会に報告、相談する

（オ）教職員研修

- 生徒指導研修会の開催（5月・8月）

(カ) 家庭、地域との連携・協働

- 保護者、地域に学校基本方針の周知
- 学校・学年・学級だよりの活用
- 人権に関する啓発活動の実施
- 人権授業参観・学級（学年）懇談会の実施

(キ) 関係機関との連携

- 暴力行為を含む等、事案の内容によっては、警察に相談・通報する
- 指導効果が見られない場合などは、積極的に関係機関との連携を図る

(ク) 点検と評価

- 学校評価項目に次の2点を加える
 - ① いじめの早期発見に関する取組に関すること
 - ② いじめの再発を防止するための取組に関すること

4 重大事態への対処

(1) 重大事態とは

- ① 「いじめにより当該学校に在籍する児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき」
- ② 「いじめにより当該学校に在籍する児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき」
(いじめ防止対策推進法第28条)
 - ①・・・児童が自殺を企図した場合、身体に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合、精神性の疾患を発症した場合など
 - ②・・・不登校の定義を踏まえ、欠席日数の目安を30日とする

(2) 重大事案への対処

重大事案への対処については、桑名市いじめ防止基本方針「（別紙）重大事態発生時の報告・調査」フロー図等に従い、次のとおりとする。

- ① 重大事案が発生した旨を、桑名市教育委員会に速やかに報告する
 - ② 桑名市教育委員会と協議の上、当該事案に対処する組織を設置する
 - ③ 桑名市教育委員会の指導を受けながら、事実関係を明確にするための調査を実施する
 - ④ 調査結果については、いじめを受けた児童・保護者に対し、事実関係およびその他の必要な情報を適切に提供する
また、被害児童・保護者に説明した方針に沿って、加害児童及びその保護者に対して、いじめの事実関係について説明する
 - ⑤ 調査結果を桑名市教育委員会に報告する
 - ⑥ 調査結果をふまえ、必要な措置を講じる
- ※ 桑名市教育委員会が直接調査を実施する場合には、調査の円滑な遂行に協力するとともに、資料提供を行う。

(3) 再調査

再調査が実施される場合、桑名市教育委員会からの指示に従う。

(4) その他

児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあった場合、その時点で「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして調査や報告等にあたる。

5 年間計画

○4月

- ・「いじめ基本方針の確認」
- ・分団での登校チェックを実施し、登校の様子を知る。 (1週間)
- ・5月第4回の職員会議にて、当初の児童の様子を交流
※クラス替えによる人間関係の変化に気をつける。
- ・生活部「あいさつでつながる 明るく元気な在良っ子」の取り組み

○5月

- ・職員会議で児童の実態交流 (～3月)
- ・各学年部での実態交流会
- ・QUの実施と分析

○6月

- ・第1回いじめアンケート調査実施と分析 (結果について職員会議で交流)
- ・「核にする子」について (学級実践交流)

○7月

- ・QU研修会

○8月

- ・人権・同和教育に関する学習会
- ・特別支援教育研修会

○9月

- ・第2回いじめアンケート調査実施と分析
- ・分団での登校チェックを実施し、登校の様子を知る。 (1週間)

○10月

- ・部落問題学習提案授業

○11月

- ・つくし提案授業 (特別支援教育について研修を深める)
- ・「いじめ防止月間」の取り組み
保護者へのいじめ防止チラシの配布 (教委より)、あいさつ運動の取り組み (生活部)、人権標語作成

○1月

- ・「核にする子」について (学級実践交流)
- ・第3回いじめアンケート調査実施と分析
- ・分団での登校チェックを実施し、登校の様子を知る。 (1週間)

○2月

- ・なかまづくり・人権に関する授業参観、学級 (学年) 懇談会

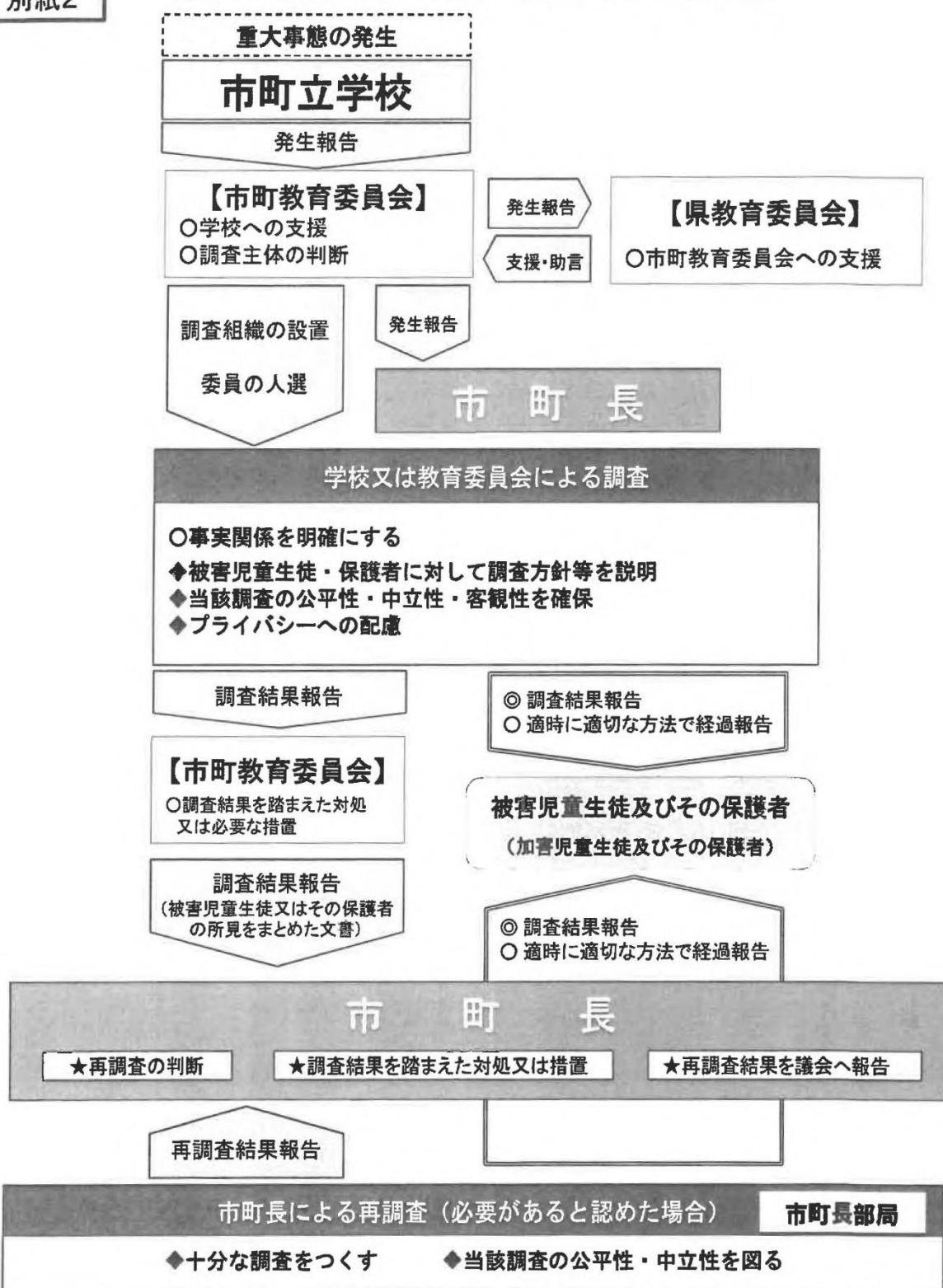
6 学校いじめ防止基本方針の更新、見直し

本基本方針は、国や県、市からの指導や情報提供、他校との実践交流、自らの点検・評価などにより、継続的に見直しを図り、年度毎に更新していくものとする。

※ 参考資料

- 三重県いじめ防止対策基本方針 (令和5年3月)
- 桑名市いじめ防止対策基本方針 (令和6年3月)

重大事態発生時の報告・調査（市町立学校）



※令和5年度から、県教委から文科省へ発生時・調査開始・終了時に報告することが義務化されたため、市町教委は、発生時に加え、調査開始・終了時に県教委に報告する。

三重県いじめ防止基本方針より